

令和3年度 財政状況資料集

総括表（都道府県）

都道府県名	奈良県		職員の状況			区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分		令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)	
			区分	定数	1人あたり平均 給料月額(百円)	歳入総額	歳入歳出差引	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	健全化判断比率	実質赤字比率	連結実質赤字比率
グループ	C		知事	1	10,926	歳入総額	628,129,201	621,939,789	実質収支比率			0.4	0.4	
人口	令和2年国調(人)	1,324,473	副知事	2	8,997	歳入歳出差引	621,925,565	613,770,005	経常収支比率			84.8	92.6	
	平成27年国調(人)	1,364,316	教育長	1	7,277	翌年度に繰越すべき財源	6,203,636	8,169,784	(※1)			(90.8)	(98.3)	
	増減率 (%)	-2.9	議会議長	1	8,600	実質収支	4,854,043	6,864,090	標準財政規模			344,762,447	327,775,455	
				議会副議長	1	7,500	単年度収支	1,349,593	1,305,694	財政力指数			0.41700	0.43666
住民基本台帳人口 (※6)	令04.01.01(人)	1,335,378	議会議員	41	7,000	積立金	43,899	-157,931	公債費負担比率			19.0	23.2	
	うち日本人(人)	1,321,704	区分	職員数 (人)	給料月額 (百円)	1人あたり平均 給料月額(百円)	繰上償還金	670,645	758,087	健全化判断比率				
	令03.01.01(人)	1,344,952	一般職員	3,967	12,559,522	3,166	積立金取崩し額	11,154,637	23,811,915	実質赤字比率			-	-
	うち日本人(人)	1,331,087	うち消防職員	-	-	-	実質単年度収支	1,000,000	1,000,000	連結実質赤字比率			-	-
	増減率 (%)	-0.7	うち技能労務職員	55	165,605	3,011	基準財政収入額	10,869,181	23,412,071	実質公債費比率			9.0	8.5
	うち日本人(%)		警察官	2,501	7,878,150	3,150	基準財政収入額等	108,680,276	123,640,739	将来負担比率			115.3	137.4
面積 (km ²)	3,691		教育公務員	8,547	29,352,686	3,434	標準財政需要額	288,735,523	281,208,895	資金不足比率(※4)				
人口密度 (人/km ²)	362		臨時職員	1,358	3,646,230	2,685	標準税率収入額等	132,127,489	151,563,533					
世帯数 (世帯)	544,981		合計	16,373	53,436,588	3,264	経常経費充当一般財源等	303,729,575	299,544,131					
			ラスバイレス指数	99.4			歳入一般財源等	427,451,809	401,765,429					
							地方債現在高	1,012,866,791	1,031,882,919					
							うち公的資金	184,504,150	197,966,115					
							地方債現在高(臨時財政対策債除き)	626,450,887	638,927,083					
							債務負担行為額(支出予定額)	123,935,573	138,364,731					
							収益事業収入	3,370,637	3,090,628					
							定額運用基金	386,410	386,338					
							土地開発基金	-	-					
							積立金 現在高	23,520,749	23,850,104					
							減債基金	13,731,385	13,763,652					
							その他特定目的基金	140,387,012	113,842,377					

一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(11)	奈良県當舖競争事業費特別会計	(13)	奈良県水道用水供給事業費特別会計	(15)	奈良県中央卸売市場事業費特別会計	(16)	南和広域医療企業団	(18)	奈良先端科学技術大学院大学支援財団	
(2)	公立大学法人奈良県立医科大学関係経費特別会計	(12)	奈良県国民健康保険事業費特別会計	(14)	奈良県流域下水道事業費特別会計			(17)	関西広域連合	(19)	公立大学法人奈良県立大学	○
(3)	奈良県母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計									(20)	奈良県ビジターズビューロー	
(4)	奈良県農業改良資金貸付金特別会計									(21)	かがやきホーム	
(5)	奈良県中小企業振興資金貸付金特別会計									(22)	奈良県老人クラブ連合会	
(6)	奈良県証紙収入特別会計									(23)	奈良県健康づくり財団	
(7)	奈良県林業改善資金貸付金特別会計									(24)	公立大学法人 奈良県立医科大学	○
(8)	奈良県公債管理特別会計									(25)	(地独)奈良県立病院機構	○
(9)	奈良県育成奨学金貸付金特別会計									(26)	奈良県人権センター	
(10)	地方独立行政法人奈良県立病院機構関係経費特別会計									(27)	奈良県生活衛生営業指導センター	

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

※6：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※7：職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。